

別表十六(五)

「30」又は「31」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

①

取替法による取替資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度
又は連結
事業年度・
・
・
・

法人名

()

御注意

租税特別措置法による特別償却の規定の適用を受ける場合には、「特別償却限度額の計算に関する付表」を添付してください。

資 産 区 分	種 類	1						
	構 造	2						
	目 的	3						
	取 得 年 月 日	4	・	・	・	・	・	・
	事 業 の 用 に 供 し た 年 月	5						
	耐 用 年 数	6		年		年		年
取 得 価 額	取 得 価 額 又 は 製 作 価 額	7	外	円	外	円	外	円
	圧 縮 記 帳 に よ る 積 立 金 計 上 額	8						
	差 引 取 得 価 額 (7) - (8)	9						
	償 却 額 計 算 の 対 象 と な る 期 末 現 在 の 帳 簿 記 載 金 額	10						
	期 末 現 在 の 積 立 金 の 額	11						
	積 立 金 の 期 中 取 崩 額	12						
	差 引 帳 簿 記 載 金 額 (10) - (11) - (12)	13	外△		外△		外△	
	損 金 に 計 上 し た 当 期 償 却 額	14						
	前 期 か ら 繰 り 越 し た 償 却 超 過 額	15	外		外		外	
	合 計 (13) + (14) + (15)	16						
帳 簿 価 額	前 期 か ら 繰 り 越 し た 特 別 償 却 不 足 額 又 は 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額	17						
	旧 定 率 法 又 は 定 率 法 の 償 却 額 計 算 の 基 礎 と な る 金 額	18						
	旧 定 額 法 による償却額計算の基礎となる金額 (9) - (9) × $\frac{10}{100}$	19						
	旧 定 額 法 の 償 却 率	20						
	旧 定 率 法 による償却額計算の基礎となる金額 (18)	21		円		円		円
	旧 定 率 法 の 償 却 率	22						
	算 出 償 却 額 (19) × (20) 又は (21) × (22)	23		円		円		円
	定 額 法 による償却額計算の基礎となる金額	24						
	定 額 法 の 償 却 率	25						
	算 出 償 却 額 (24) × (25) 又は (26) × (27)	26		円		円		円
当 期 分 の 普 通 償 却 限 度 額	平 成 19 年 3 月 31 日 以 前 取 得 分	27						
	平 成 19 年 4 月 1 日 以 後 取 得 分	28						
	定 額 法 による償却額計算の基礎となる金額	29						
	定 額 法 の 償 却 率	30						
	算 出 償 却 額 (29) × (30) 又は (31) × (32)	31						
	当 期 分 の 普 通 償 却 限 度 額 (29) × (30) 又は (31) × (32)	32						
	特 別 償 却 限 度 額	33	(外)		(外)		(外)	
	前 期 か ら 繰 り 越 し た 特 別 償 却 不 足 額 又 は 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額	34						
	合 計 (32) + (33) + (34)	35						
	差 引 取 得 価 額 × 50% (9) × $\frac{50}{100}$	36						
当 期 分 の 償 却 限 度 額	当 期 償 却 可 能 限 度 額	37						
	当 期 の 通 常 償 却 額 (32) 又は (36) の うち 少 ない 金 額	38						
	取 り 替 え た 新 た な 資 産 の 償 却 限 度 額 (35) + (38)	39						
	当 期 償 却 額	40						
	差 引 償 却 不 足 額 (37) - (38)	41						
	償 却 超 過 額 (38) - (37)	42						
	前 期 か ら の 繰 越 額	43	外		外		外	
	当 期 容 認 損 金 によるもの	44						
	積 立 金 取 崩 し に よ る も の	45						
	差 引 合 計 翌 期 へ の 繰 越 額 (40) + (41) - (42) - (43)	46						
特 別 償 却 不 足 額	翌 期 に 繰 り 越 す べ き 特 別 償 却 不 足 額 ((39) - (42)) と ((30) + (31)) の うち 少 ない 金 額	47						
	当 期 に お い て 切 り 捨 て る 特 別 償 却 不 足 額 又 は 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額	48						
	差 引 翌 期 へ の 繰 越 額 (47) - (48)	49						
	翌 期 繰 越 額 内 期 間 越 過 額 当 期 分 不 足 額	50						
	適 格 組 織 再 編 成 に よ り 引 き 継 ぐ べ き 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額 ((39) - (42)) と (30) の うち 少 ない 金 額	51						
	備 考							

別表十六(五) 平二十九・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

別表十六(一)、別表十六(二)、別表十六(三)及び別表十六(五)

別表十六(一)「32」、別表十六(二)「36」、別表十六(三)「32」又は別表十六(五)「30」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

ただし、震災特例法の規定により適用を受けた場合には、適用額明細書の記載は必要ありません。

(注) 別表十六(一)「32」、別表十六(二)「36」、別表十六(三)「32」又は別表十六(五)「30」欄の外書きは、特別償却に関する規定の適用を受けることに代えて、特別償却対象資産について特別償却準備金を積み立てる場合に記載することになっています。

この場合は、「準備金方式による特別償却」措置の適用を受けることになりますので、別表十六(九)の記載方法(P89～92参照)に従って「適用額明細書」を記載してください。

法人税関係特別措置	①租税特別措置法の条項	②区分番号	③適用額
エネルギー環境負荷低減推進設備等 を取得した場合の特別償却	平成28年旧措置法第42条の5第1項第1号イ	00400 ※1	別表十六(一)「32」欄、 別表十六(二)「36」欄、 別表十六(三)「32」欄又は 別表十六(五)「30」欄 の金額
	平成28年旧措置法第42条の5第1項及び第6項 (同条第1項第1号ロ)	00566 ※2	
	平成28年旧措置法第42条の5第1項第1号ハ	00403 ※3	
	第42条の5第1項第1号	00584 ※4	
	第42条の5第1項第2号	00287 ※5	
	平成28年旧措置法第42条の5第1項第2号	00293 ※6	

※1 区分番号「00400」は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間内に取得等をした認定発電設備に該当する太陽光発電設備について、特別償却の適用を受ける場合が該当します。

※2 区分番号「00566」は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間内に取得等をした認定発電設備に該当する風力発電設備について、即時償却の適用を受ける場合が該当します。

※3 区分番号「00403」は、平成28年4月1日前に新エネルギー利用設備等の取得等をした場合が該当します。

※4 区分番号「00584」は、平成28年4月1日以後に新エネルギー利用設備等(太陽光発電設備(認定発電設備に該当しないもの)に限ります。)、風力発電設備、中小水力発電設備など)の取得等をした場合が該当します。

※5 区分番号「00287」は、二酸化炭素排出抑制設備等の取得等をした場合が該当します。

※6 区分番号「00293」は、平成28年4月1日前にエネルギー使用制御設備の取得等をした場合が該当します。

法人税関係特別措置	①租税特別措置法の条項	②区分番号	③適用額
中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却	第42条の6第1項第1号	00031	別表十六(一)「32」欄、 別表十六(二)「36」欄、 別表十六(三)「32」欄又は 別表十六(五)「30」欄 の金額
	第42条の6第1項第2号	00034	
	第42条の6第1項第3号	00037	
	第42条の6第1項第4号	00040	
	平成29年旧措置法第42条の6第2項	00487	
国家戦略特別区域において機械等 を取得した場合の特別償却	第42条の10第1項第1号	00586	
	第42条の10第1項第2号	00504	
国際戦略総合特別区域において機械 等を取得した場合の特別償却	第42条の11第1項	00298	
地域経済牽引事業の促進区域内にお いて特定事業用機械等を取得した場合 の特別償却	第42条の11の2第1項	00597	
地方活力向上地域において特定建物 等を取得した場合の特別償却	第42条の11の3第1項	00568	

法人税関係特別措置	①租税特別措置法の条項	②区分番号	③適用額
特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却	第42条の12の3第1項	00445	別表十六(一)「32」欄、 別表十六(二)「36」欄、 別表十六(三)「32」欄又は 別表十六(五)「30」欄 の金額
中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却	第42条の12の4第1項	00601	
生産性向上設備等を取得した場合の特別償却	平成28年旧措置法第42条の12の5第1項	00509	
公害防止用設備の特別償却	第43条第1項第1号	00412	
船舶の特別償却	第43条第1項第2号	00307	
自動車教習用貨物自動車の特別償却	第43条第1項第3号	00606	
耐震基準適合建物等の特別償却	第43条の2第1項	00518	
	第43条の2第2項	00521	
被災代替資産等の特別償却	第43条の3第1項第1号	00608	
	第43条の3第1項第2号	00610	
関西文化学術研究都市の文化学術研究地区における文化学術研究施設の特別償却	第44条第1項	00310	
共同利用施設の特別償却	第44条の3第1項	00313	
特定地域における電気通信設備の特別償却(特定信頼性向上設備の特別償却)	平成28年旧措置法第44条の5第1項	00451 ※	
	第44条の5第1項	00590 ※	

※ 区分番号「00590」は、平成28年5月31日以後に特定電気通信設備の取得等をした場合が該当し、同日前に取得等をした特定信頼性向上設備について平成28年度税制改正前の措置の適用を受ける場合は、区分番号「00451」が該当します。

法人税関係特別措置	①租税特別措置法の条項	②区分番号	③適用額
特定地域における工業用機械等の特別償却	第45条第1項第1号	00120	別表十六(一)「32」欄、 別表十六(二)「36」欄、 別表十六(三)「32」欄又は 別表十六(五)「30」欄 の金額
沖縄の産業高度化・事業革新促進地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却	第45条第1項第2号	00527	
沖縄の国際物流拠点産業集積地域において工業用機械等を取得した場合の特別償却	第45条第1項第3号	00530	
沖縄の経済金融活性化特別地区において工業用機械等を取得した場合の特別償却	第45条第1項第4号	00533	
沖縄の離島地域における旅館業用建物等の特別償却	第45条第1項第5号	00135	
特定地域における産業振興機械等の割増償却	平成27年旧措置法第45条第2項第1号	00454 ※1	
	第45条第2項第1号	00573 ※1	
	第45条第2項第2号	00560 ※2	
	平成26年旧措置法第45条第2項第2号	00457 ※2	
	第45条第2項第3号	00536 ※2	
	第45条第2項第4号	00575	

※1 区分番号「00454」は、平成27年4月1日前に取得等をした産業振興機械等について、半島振興対策実施地域に係る措置の適用を受ける場合が該当します。平成27年4月1日以後に取得等をした産業振興機械等について、平成27年度税制改正により改組された半島振興法の認定産業振興促進計画に記載された区域及び事業(経過措置によりその区域及び事業とみなされるものを含みます。)に係る措置の適用を受ける場合には、区分番号「00573」が該当します。

※2 区分番号「00457」は、平成26年4月1日前に取得等をした産業振興機械等について、奄美群島に係る措置の適用を受ける場合が該当します。平成26年4月1日以後に取得等をした産業振興機械等について、平成26年度税制改正により改組された奄美群島振興開発特別措置法の認定産業振興促進計画に記載された区域及び事業(経過措置によりその区域及び事業とみなされるものを含みます。)に係る措置の適用を受ける場合には、区分番号「00536」が該当します。

なお、離島振興対策実施地域に係る措置の適用を受ける場合には、区分番号「00560」が該当します。

法人税関係特別措置	①租税特別措置法の条項	②区分番号	③適用額
医療用機器の特別償却	第45条の2第1項	00331	別表十六(一)「32」欄、 別表十六(二)「36」欄、 別表十六(三)「32」欄又は 別表十六(五)「30」欄 の金額
障害者を雇用する場合の機械等の割増償却	第46条第1項	00337	
次世代育成支援対策に係る基準適合認定を受けた場合の次世代育成支援対策資産の割増償却	「第46条の2第1項第1号イ」又は「第46条の2第1項第2号イ」	00577	
	「第46条の2第1項第1号ロ」又は「第46条の2第1項第2号ロ」	00579	
サービス付き高齢者向け賃貸住宅の割増償却	「平成29年旧措置法第47条第1項」又は「平成28年旧措置法第47条第1項」	00343	
事業再編計画の認定を受けた場合の事業再編促進機械等の割増償却	第47条第1項	00612	
特定都市再生建築物等の割増償却	第47条の2第1項 (同条第3項第1号イ)	00466 ※	
	「第47条の2第1項」、「平成27年旧措置法第47条の2第1項」、又は「平成25年旧措置法第47条の2第1項」	00469 ※	
	(「第47条の2第3項第1号ロ」、「平成27年旧措置法第47条の2第3項第2号ロ」又は「平成25年旧措置法第47条の2第3項第2号」)		
	平成29年旧措置法第47条の2第1項 (同条第3項第2号)	00539	
	「第47条の2第1項」、「平成29年旧措置法第47条の2第1項」又は「平成27年旧措置法第47条の2第1項」 (「第47条の2第3項第2号」、「平成29年旧措置法第47条の2第3項第3号」又は「平成27年旧措置法第47条の2第3項第4号」)	00478	

※ 区分番号「00466」は、平成25年4月1日以後に都市再生特別措置法の特定都市再生緊急整備地域において取得等をした同法の認定計画に基づく都市再生事業により整備される建築物に係る措置の適用を受ける場合が該当します。また、平成25年4月1日以後に都市再生特別措置法の都市再生緊急整備地域(特定都市再生緊急整備地域を除きます。)において取得等をし、又は同日前に取得等をした同法の認定計画に基づく都市再生事業により整備される建築物に係る措置の適用を受ける場合は、区分番号「00469」が該当します。

法人税関係特別措置	①租税特別措置法の条項	②区分番号	③適用額
倉庫用建物等の割増償却	平成28年旧措置法第48条第1項	00349 ※	別表十六(一)「32」欄、 別表十六(二)「36」欄、 別表十六(三)「32」欄又は 別表十六(五)「30」欄 の金額
	第48条第1項	00592 ※	

※ 区分番号「00349」は、流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律の一部を改正する法律による改正前の流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律(物流効率化法)の認定又は確認を受けた法人の平成29年3月31日以前に取得等をした倉庫用建物等について平成28年度税制改正前の措置の適用を受ける場合が該当します。また、改正後の物流効率化法の認定を受けた法人が平成28年10月1日以後に倉庫用建物等を取得する場合は、区分番号「00592」が該当します。

別表十六(一)「33」、別表十六(二)「37」、別表十六(三)「33」又は別表十六(五)「31」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

ただし、震災特例法の規定により適用を受けた場合には、適用額明細書の記載は必要ありません。

法人税関係特別措置	①租税特別措置法の条項	②区分番号	③適用額
特別償却不足額がある場合の償却限度額の計算の特例	「第52条の2第1項」又は「第52条の2第4項」	00187	別表十六(一)「33」欄、 別表十六(二)「37」欄、 別表十六(三)「33」欄又は 別表十六(五)「31」欄 の金額